

港区海外留学支援検討委員会の検討結果について

報告内容

港区海外留学支援検討委員会の検討結果について報告します。

1 検討の目的と背景

令和6年度から「海外留学支援事業」を公私立学校問わず対象として開始し、将来の幅広い進路を見つけるきっかけづくりのためのセミナーなどを開催してきました。

一方、子どもたちが港区から一步を踏み出し、自らの力で学び、将来世界で活躍できるグローバル人材に成長するよう、今後の区の海外留学支援策の展開を検討するため、学識経験者や留学経験者による「港区海外留学支援検討委員会」（以下「検討委員会」といいます。）を昨年6月に設置し、効果的な留学支援策を検討しました。

検討にあたっては、中学生から大学生を主な支援対象とするとともに、令和6年度に実施した「海外留学に関する区民アンケート調査」の結果などを基に検討を行いました。

2 検討委員会で整理した現状・課題等

（1）海外留学に対する意識・語学力

海外留学に対しての意向については、保護者は高い意向となっていますが、保護者に比べて子どもの意向が低い状態にあることから、具体的なイメージを持ってもらうことで、子どもの海外留学に関する意識を高める必要があります。

また、子どもが海外留学をしたくない理由としては、中学生～高校生の回答において、「語学力に自信がないから」と回答した割合が一番高くなっていることから、海外留学につなげるための語学力を向上させる必要があります。

（2）海外留学に関する情報等

海外留学をするにあたり課題と感ずることへの回答の中で、「海外留学に関する情報不足」、「社会情勢などの安全面」の回答が多いことや、海外留学のきっかけづくり等を目的として今年度実施した、海外留学セミナー参加者の声からも、海外留学に関する情報や相談に対するニーズは高い状態にあることから、海外留学の基本情報や現状、注意すべき点などを提供する場が必要です。

（3）海外留学に伴う費用面

海外留学に行かせるにあたり、保護者は「費用面」を課題として考えている割合が高い状態にあります。区が実施する費用面への支援となると、支援内容にもよりますが、将来にわたり一定の規模の財政面への影響が生じるため、支援にあたっては、財政負担の在り方や妥当性などについての整理が必要です。

3 今後の海外留学支援策の方向性

(1) 海外留学のきっかけづくりや留学経験者との交流による海外留学の動機付け【方向性①】

海外留学のきっかけづくりや動機付けを目的とし、海外留学に関する意識啓発や海外留学経験者からの話を聞く機会を設定するなど、海外留学を目指すにあたって具体的イメージを持てる場を提供します。

(2) 区民が海外留学に関する情報や相談等を安心して受けられる体制の支援【方向性②】

海外留学に関する情報や相談等を安心して受けられるよう、区が関与する形で情報提供や相談ができる場を提供します。

(3) 子どもたちの海外留学を実現するための機会の創出【方向性③】

海外留学に関する意識啓発や情報提供などを通じて、留学希望者が具体的に海外留学を実現する段階になった際に、本人が考えている進路等に適切にアプローチができるよう体制整備を図ります。

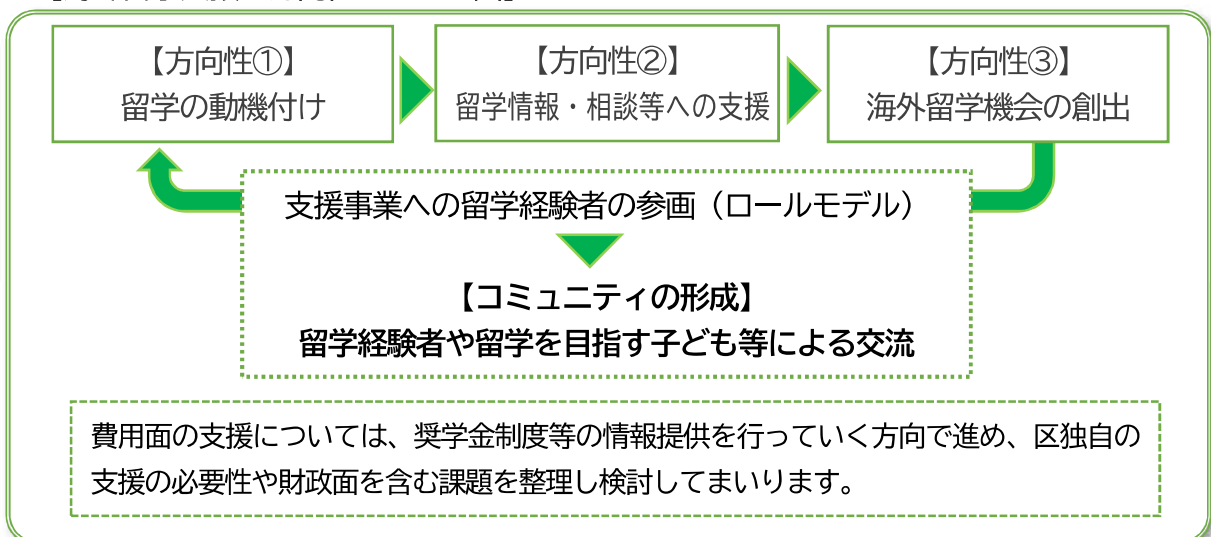
4 引き続き検討すべき課題（海外留学の費用面への支援）

海外留学の費用面への支援については、国が行っている海外留学生向けの給付型奨学金や官民協働の「トビタテ！留学 JAPAN」、海外大学が行っている奨学金など、これから海外留学を考えている人が利用できる制度が既に存在しております。さらに東京都においても、令和7年度から独自に大学生などの海外留学費用に対する支援の開始を予定しているなど、様々な支援制度を活用することで、一定程度の費用負担を軽減することが可能であると考えています。

港区が独自に支援を検討する場合、上記に記載した様々な支援制度が存在する中で、港区がどこまで支援を行うのかなど整理する必要があります。また、支援を行うにあたって、海外留学に関連する費用をどこまで支援対象とするのか、どの程度の支援額とするのか、財政負担に伴う将来にわたってのコストなど、検討すべき課題が多くあります。

まずは、国や東京都、海外大学等が行う奨学金などの制度に関する情報提供や奨学金を申請する際のポイントの紹介、奨学金を活用して進学した海外留学経験者との懇談などの周知啓発に取り組みます。そのうえで、区独自の支援の必要性や財政面を含む課題を整理し検討してまいります。

【海外留学支援の方向性イメージ図】



令和7年 3月10日

教育委員会報告資料 No. 2-2

港区海外留学支援検討委員会検討報告書

令和7年2月

港区海外留学支援検討委員会

目次

1	検討の目的と背景	1
2	委員会の構成と運営	3
	（1）委員会の構成メンバー	3
	（2）委員会の開催回数	3
3	海外留学支援策の検討にあたり	4
	（1）区民を対象に実施した「海外留学に関する区民アンケート」の概要	4
	（2）「きっかけづくりセミナー」「海外進学セミナー」等参加者アンケートの概要	5
4	検討委員会で整理した現状・課題等	6
	（1）海外留学に対する意識・語学力	6
	（2）海外留学に関する情報等	6
	（3）海外留学に伴う費用面	6
	（4）各委員からの主な意見	7
5	今後の海外留学支援策の方向性	8
	（1）海外留学のきっかけづくりや留学経験者との交流による海外留学の動機付け	8
	（2）区民が海外留学に関する情報や相談等を安心して受けられる体制の支援	8
	（3）子どもたちの海外留学を実現するための機会の創出	9
6	引き続き検討すべき課題	10
7	まとめ	11
【資料編】		
	海外留学支援事業におけるアンケート調査結果概要	12

1 検討の目的と背景

区では、世界で活躍する真の国際人を育成するため、平成 18 年度から区立小中学校における「国際科」・「英語科国際」の授業、平成 19 年度から夏休み期間中の小中学生海外派遣、平成 22 年度から国内留学プログラム及び異文化体験授業と様々な国際理解教育を実施しています。

令和 6 年度からは、これまで実施してきた国際理解教育の集大成として、新たに全区立中学校で海外修学旅行を開始するなど、全国に先駆けた国際理解教育を推進しています。

また、国際人材育成に関する区民の意識も高いことや、港区の子ども半数以上が私立学校に進学する状況の中、公私立学校問わず、全ての子どもたちに対する国際理解教育の充実が求められています。

国の動向としても、文部科学省が令和 5 年 8 月 29 日に、今後のグローバル人材育成のための政策パッケージとして「せかい×まなびプラン」を取りまとめ、重点施策として「産官学を挙げた高校・大学段階の留学支援強化」を掲げています。

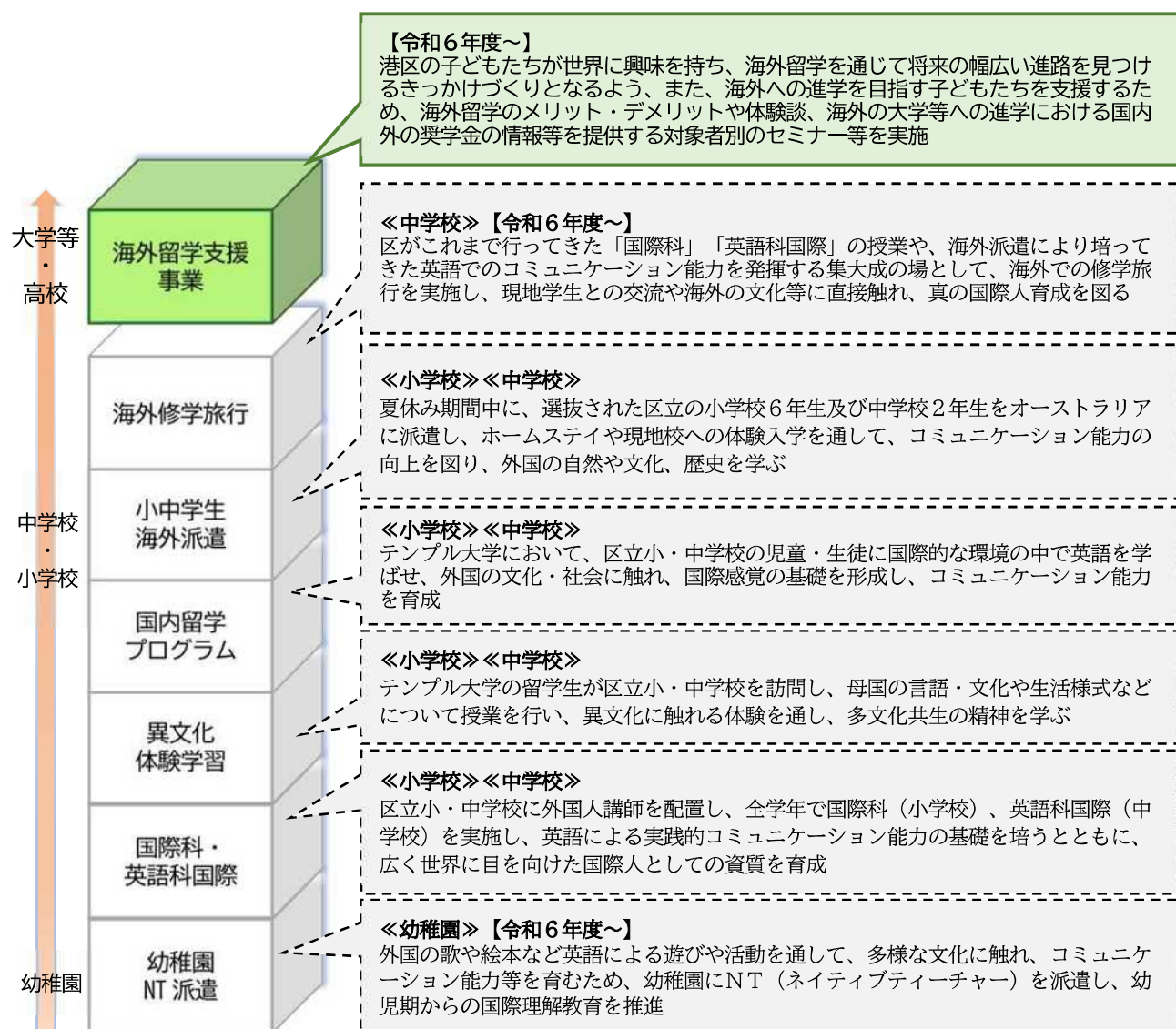
このような動きの中、グローバル化がさらに進展しており、これまで以上に国際社会に対応できる真の国際人の育成が求められている背景を踏まえ、区の国際理解教育の延長線上にある事業として、令和 6 年度から「海外留学支援事業」を公私立学校問わず対象として開始しました。

一方で、子どもたちが港区から一步を踏み出し、自らの力で学び、将来世界で活躍できるグローバル人材に成長するよう、区としてどのような海外留学支援策を展開すべきかなどを検討する必要があることから、海外留学支援検討委員会を設置して効果的な留学支援策を検討することとしました。

海外留学支援策の検討にあたっては、区が取り組んでいる国際理解教育の延長線上にある事業であることを前提とし、留学支援策の主な対象は中学生から大学生を中心に設定して検討を進めることとしました。

あわせて、令和 6 年度に実施した「海外留学に関する区民アンケート調査」の結果や、海外留学に関する学びの場の提供として実施している「海外留学きっかけづくりセミナー」等の実施状況などを踏まえながら、「海外留学支援に係る取組に関すること」「その他海外留学支援についての必要な事項」を検討事項とし、検討を行いました。

【区が取り組んでいる国際理解教育一覧イメージ図】



2 委員会の構成と運営

(1) 委員会の構成メンバー

区分	氏名	役職
委員長	山本 睦美	教育委員会事務局教育推進部長
副委員長	大久保 和彦	教育委員会事務局学校教育部教育人事企画課長
委 員	大塚 庸平	情報経営イノベーション専門職大学客員教授
委 員	辰野 まどか	一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト (GiFT) 代表理事
委 員	池上 聡太	海外留学経験者 (UCLA ビジネス経済学部卒業)

(2) 委員会の開催回数

	開催日時	検討内容
第1回	令和6年7月8日(月)	- 海外留学支援アンケート調査の結果について - 海外留学へのきっかけづくりセミナー等の開催について - 新たな海外留学支援の検討の方向性について
第2回	令和6年9月2日(月)	- 海外留学支援事業におけるアンケート調査結果について - 第1回検討委員会の振り返りについて - 令和7年度海外留学支援(案)について
第3回	令和7年2月3日(月)	港区海外留学支援検討委員会の検討結果について

3 海外留学支援策の検討にあたり

検討委員会での支援策の検討にあたっては、区民を対象に実施した「海外留学に関する区民アンケート」の結果や、今年度から新たに開始した、区内の中学・高校・大学生世代の子どもとその保護者等を対象に、将来の幅広い進路を見つけるための「きっかけづくりセミナー」、海外への進学体験談や国内外の奨学金情報を提供する「海外進学セミナー」参加者のアンケート結果、他の自治体等の海外留学支援策などをもとに支援策の方向性等の検討を行いました。

なお、検討における海外留学の定義については、短期留学（2週間程度の海外留学）、中期留学（1年間程度の海外留学）、長期留学（数年にわたる海外留学）の3つに分けて整理しています。

（１）区民を対象に実施した「海外留学に関する区民アンケート」の概要

① 海外留学の意向

- ・ 保護者の回答について、短期・中期・長期留学すべてにおいて、90%以上が海外留学に対して前向きな意向があり、本人（子ども）が希望すれば行かせたいと回答した割合が一番高くなっています。
- ・ 子どもの回答については、中学生～大学生すべての世代において、短期留学の意向が一番高く、60%以上が短期留学に対して前向きな意向があります。

② 海外留学に対する課題

- ・ 「条件等が整えば行かせたい」と回答した保護者のうち、「金銭面で費用が捻出できれば」と回答した割合が、短期・中期・長期留学すべてにおいて、一番高くなっています。
- ・ 子どもが「留学したくない理由」については、中学～高校生の回答において、「語学力に自信がないから」と回答した割合が一番高くなっており、大学生の回答については、「必要と思わない」と回答した割合が一番高くなっています。また、保護者が「行かせたくない」を回答した理由として、「学校を休学する必要があるため」と回答した割合が短期留学から長期留学になるにつれて、増加傾向となっています。

③ 留学先

- ・ 「どこの国へ留学したいか」について、中学生～高校生は短期・中期・長期留学すべてにおいて、「アメリカ」と回答した割合が一番高く、大学生においては、短期・中期留学は、「ヨーロッパ」、長期留学は、「アメリカ」と回答した割合が一番高くなっています。

④ 学ばせたい・学びたい言語

- ・ 保護者が子どもに学ばせたい言語は「英語」と回答した割合が93%以上と一番高く、子どもが学んでみたい言語についても、中学生～大学生すべての世代において「英語」と回答した割合が一番高くなっています。

(2)「きっかけづくりセミナー」「海外進学セミナー」等参加者アンケートの概要

① 海外留学の意向

- ・ セミナー参加者へ海外留学の意向を聞いたところ、参加者の約 74%が「海外留学に行きたい（行かせたい）」という回答であり、海外留学に対する意向が高い割合となっています。
- ・ セミナー参加者のうち、留学を考えていなかった参加者の約 73%が、「セミナーに参加し、行きたい(行かせたい)と思った」と回答しており、セミナー実施により、海外留学を将来の選択肢として啓発することができました。

② 海外留学にあたっての課題

- ・ 「海外留学をする（させる）にあたり課題と感ずること」を聞いたところ、「資金面」「海外留学に関する情報不足」「語学力」「社会情勢などの安全面」に回答が集中しています。

③ 海外留学に関する個別相談

- ・ 海外留学に関する個別相談のニーズについて聞いたところ、約 83%が「相談したい」と回答しており、一定のニーズがあると考えられます。

4 検討委員会で整理した現状・課題等

上記3に記載した海外留学に関する現状等を踏まえ、検討委員会において整理した海外留学支援に関する現状・課題等は以下のとおりです。

(1) 海外留学に対する意識・語学力

- ・ 海外留学に対しての意向については、保護者は高い意向となっていますが、保護者に比べて子どもの意向が低い状態にあることから、海外留学経験者からの声や話を聞く機会を設定し、海外留学のロールモデルを見せるなど、具体的なイメージを持ってもらうことで、子どもの海外留学に関する意識を高める必要があります。
- ・ 子どもが海外留学をしたくない理由としては、中学生～高校生の回答において、「語学力に自信がないから」と回答した割合が一番高くなっていることから、年代を意識した語学力に自信を持ってもらう取組や、海外留学につなげるための語学力を向上させる必要があります。

(2) 海外留学に関する情報等

- ・ 海外留学をするにあたり課題と感ずることへの回答の中で、「海外留学に関する情報不足」「社会情勢などの安全面」の回答が多いことや、セミナー参加者の声からも、海外留学に関する情報や相談に対するニーズは高い状態にあることから、海外留学の基本情報や現状、注意すべき点などを提供する場が必要です。
- ・ 海外留学支援策の展開にあたり、主な対象と設定している中学生から大学生をはじめ、年代別に留学にあたっての背景や目的、留学先や期間などが異なることから、留学全般に関する事項と年代別にアプローチすべき事項を考慮する必要があります。

(3) 海外留学に伴う費用面

- ・ 海外留学に行かせるにあたり、保護者は「費用面」を課題として考えている割合が高い状態にありますが、留学の期間や場所、為替レートなど、留学条件等によりかかる留学費用に大きな幅が生じます。
- ・ 区が実施する費用面への支援となると、支援内容にもよりますが、将来にわたり一定の規模の財政面への影響が生じるため、支援にあたっては、財政負担の在り方や妥当性などについての整理が必要です。
- ・ 留学費用への支援方法の一つとして、現在行われている様々な奨学金プログラムの情報を発信し活用してもらえよう支援していくことも必要です。

(4) 各委員からの主な意見

① 「海外留学に関する区民アンケート」について

- ・ 保護者の回答率の高さや、子どもを海外留学させたい割合が高いのは港区独特の傾向ではないか。
- ・ 海外留学の経験がある保護者が多いことから、海外留学に対する意識が高いのではないか。

② 「きっかけづくりセミナー」「海外進学セミナー」等の開催について

- ・ 県規模でも海外留学に関するセミナーを開催しているが、集客が難しく、港区のように多く人数が集まるのは珍しい傾向である。海外留学に対する意識が他の自治体と比較し高いのではないか。

③ 海外留学の金銭的支援について

- ・ 10 万円ほどの支援を行ったとしても、海外留学をさせたいとは思わないのではないか。それより 100 万円ほどの支援を行った方が中長期の海外留学が可能となり、より効果的な支援になるのではないか。
- ・ 港区は他の自治体と比較し、所得層が高い傾向にあるため、金銭的支援の必要性については慎重に検討していくべきである。
- ・ 海外大学や大使館等が海外留学に対する奨学金制度を多く行っていることから、金銭的支援は必要ないのではないか。
- ・ まずは海外留学に対するきっかけづくりや相談体制の充実などを優先して取り組んでいくのが好ましいのではないか。

④ 今後の海外留学支援の方向性について

- ・ 日本の学生は他国と比較し英語力が低い傾向にあることから、IELTS や TOEFL などの支援を行い、英語力を向上させることで、海外留学を目指す学生が増えるのではないか。
- ・ 「海外留学に関する区民アンケート」の結果において、子どもの海外留学に対する意識が保護者と比較し低いことから、海外留学のきっかけづくりについては引き続き取り組んでいくべきではないか。
- ・ 港区は大使館の数や外国人の割合が多いことから、区内での国際交流や多文化理解などによる海外留学のきっかけづくりが可能ではないか。
- ・ 海外留学に行かせるだけでなく、実際に海外留学へ行った経験者との交流の場をつくることで意識を醸成させていくことも重要ではないか。
- ・ 海外留学をするにあたり、ただ留学するだけでなく、なぜ行きたいのか、留学して今後どのようなことに取り組んでいきたいのかなどの目的を明確に持つことが重要ではないか。
- ・ 海外留学経験者をロールモデルとして次の世代に自身の留学経験の共有ができる仕組みがあるとよいのではないか。

5 今後の海外留学支援策の方向性

上記4において整理した現状の課題等を踏まえ、検討委員会で今後の海外留学支援策の方向性について検討を行いました。整理した方向性は以下のとおりです。

(1) 海外留学のきっかけづくりや留学経験者との交流による海外留学の動機付け【方向性①】

海外留学のきっかけづくりや動機付けを目的とし、海外留学に関する意識啓発や海外留学経験者からの話を聞く機会を設定するなど、海外留学を目指すにあたって具体的イメージを持てる場を提供します。

【想定される取組など】

- ・ 令和6年度から開始した海外留学に関するきっかけづくりセミナーや海外進学セミナーの継続、拡充
- ・ 留学経験者や海外からの留学生との交流の場の設定
- ・ 年代別の海外留学に伴う実践的な語学スキルや資格などに関する情報提供等
- ・ 英語検定試験（IELTS 等）に係る受験料の補助
- ・ 子どもをメインターゲットとした海外留学支援イベントの実施

(2) 区民が海外留学に関する情報や相談等を安心して受けられる体制の支援【方向性②】

海外留学に関する情報や相談等を安心して受けられるよう、区が関与する形での情報提供や相談ができる場を提供します。

【想定される取組など】

- ・ 海外留学への不安や苦手意識を解消するためのエージェントへの相談体制の構築や海外留学を疑似体験できる場の設定
- ・ 海外留学や進学に関する複数の情報収集ができる場の設定
- ・ 年代を考慮した留学に関する情報提供等
- ・ 留学経験者と直接相談できる場の設定

(3) 子どもたちの海外留学を実現するための機会の創出【方向性③】

海外留学に関する意識啓発や情報提供などを通じて、留学希望者が具体的に海外留学を実現する段階になった際に、本人が考えている進路等に適切にアプローチができるよう体制整備を図ります。

【想定される取組など】

- ・ 留学エージェント等への留学手続きに関する相談体制等の構築
- ・ 留学エージェント等との連携による海外留学機会の創出
- ・ 短期間の海外体験（現地体験等）による留学準備体制の構築
- ・ 海外留学に対応できる英語力や高度なコミュニケーション力を身に付ける講座の実施
- ・ 海外留学を目指す子どもへの進路指導や将来の活躍への意識向上の支援
- ・ 海外留学の目的や今後の将来について整理し、より有意義な留学経験となることを目的とした、事前事後研修の実施
- ・ 留学経験者がロールモデルとなり自身の経験を次世代につなげることを目的とした、留学経験者と留学を目指す子どものコミュニティの形成

6 引き続き検討すべき課題

検討委員会において、上記5の方向性の整理に加え、以下の点については、今後の事業展開を踏まえながら、引き続き検討を行う必要があると整理しました。

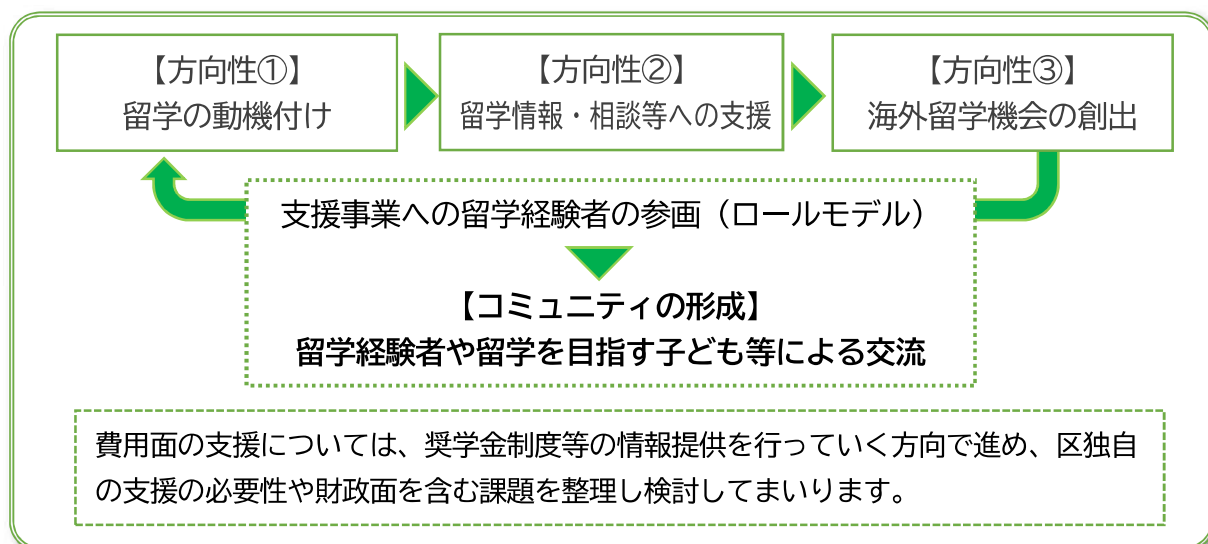
●海外留学の費用面への支援

海外留学の費用面への支援については、国が行っている海外留学者向けの給付型奨学金や官民協働の「トビタテ！留学 JAPAN」、海外大学が行っている奨学金など、これから海外留学を考えている人が利用できる制度が既に存在しております。さらに東京都においても、令和7年度から独自に大学生などの海外留学費用に対する支援の開始を予定しているなど、様々な支援制度を活用することで、一定程度の費用負担を軽減することが可能であると考えています。

港区が独自に支援を検討する場合、上記に記載した様々な支援制度が存在する中で、港区がどこまで支援を行うのかなど整理する必要があります。また、支援を行うにあたって、海外留学に関連する費用をどこまで支援対象とするのか、どの程度の支援額とするのか、財政負担に伴う将来にわたってのコストなど、検討すべき課題が多くあります。

まずは、国や東京都、海外大学等が行う奨学金などの制度に関する情報提供や奨学金を申請する際のポイントの紹介、奨学金を活用して進学した海外留学経験者との懇談などの周知啓発に取り組みます。そのうえで、区独自の支援の必要性や財政面を含む課題を整理し検討してまいります。

【海外留学支援の方向性イメージ図】



7 まとめ

今回の検討の結果、今後の海外留学支援事業の方向性を「留学の動機付け」「留学情報・相談等への支援」「海外留学機会の創出」の3つとし、海外留学に興味を持った人や海外留学を将来の進路の選択肢として考えている人などに向けた留学に関する情報や留学経験者の体験談、海外進学情報や奨学金情報など、海外留学・進学へのきっかけづくりや情報提供を中心に展開していくことに整理することができました。

一方、費用面への支援など、今後も検討が必要な課題については、区独自の支援の必要性や財政面を含む課題を整理し引き続き検討してまいります。

本取組により、子どもたちが港区から一歩を踏み出し、自らの力で学び、将来世界で活躍できるグローバル人材に成長するよう期待しています。

【資料編】

●海外留学支援事業におけるアンケート調査結果概要

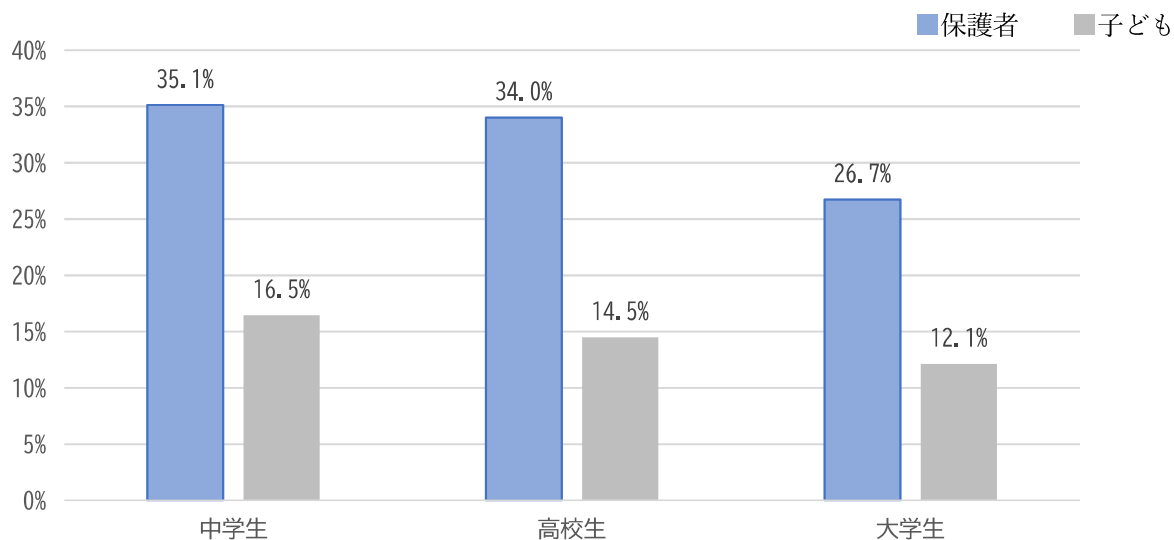
1 調査目的

港区内在住の中学生～大学生相当がいる世帯の子どもと保護者を対象に、海外留学に対する課題、支援のニーズ等を的確に把握することを目的として調査を実施しました。

2 実施方法と回収結果

調査対象	港区内の中学生～大学生相当がいる世帯から無作為抽出した世帯 世帯数：約4,500世帯
調査手法	郵送配布、web回収
調査時期	令和6年5月10日（金）～5月31日（金）

有効回収数	発送数	親		本人	
全体	4,500	1459	32.4%	655	14.6%
中学生	1,628	572	35.1%	268	16.5%
高校生	1,634	556	34.0%	237	14.5%
大学生	1,238	331	26.7%	150	12.1%



3 主な質問内容

(保護者向け)

- 世帯年収、給与人数、子どもの年齢、通っている学校について
- 子どもの留学（短期・中期・長期）についての意向について
- 留学に行かせたい理由や時期、形態、奨学金等の利用について
- どのような条件が整えば留学に行かせたいか（社会情勢・語学力・金銭面等）
- 子どもの留学費用の家計への影響について
- 留学に行かせたくない理由について（安全面・健康面・経済的理由等）

(子ども向け)

- 年齢、通っている学校種別について
- 今までの留学経験について（経験した年齢・国・期間）
- 今後の留学（短期・中期・長期）希望について
- 留学を希望する理由や時期、国、形態、奨学金等の利用について
- 留学を希望しない理由
- 外国語への興味について（学んでみたい言語）
- 将来の進学や職業について（国内への進学・就職、国外への進学・就職等）

4 結果概要

短期、中期、長期と質問しそれぞれ回答を得ていますが、回答内容に大きな差が見られなかったため中期海外留学のみをここでは掲載します。

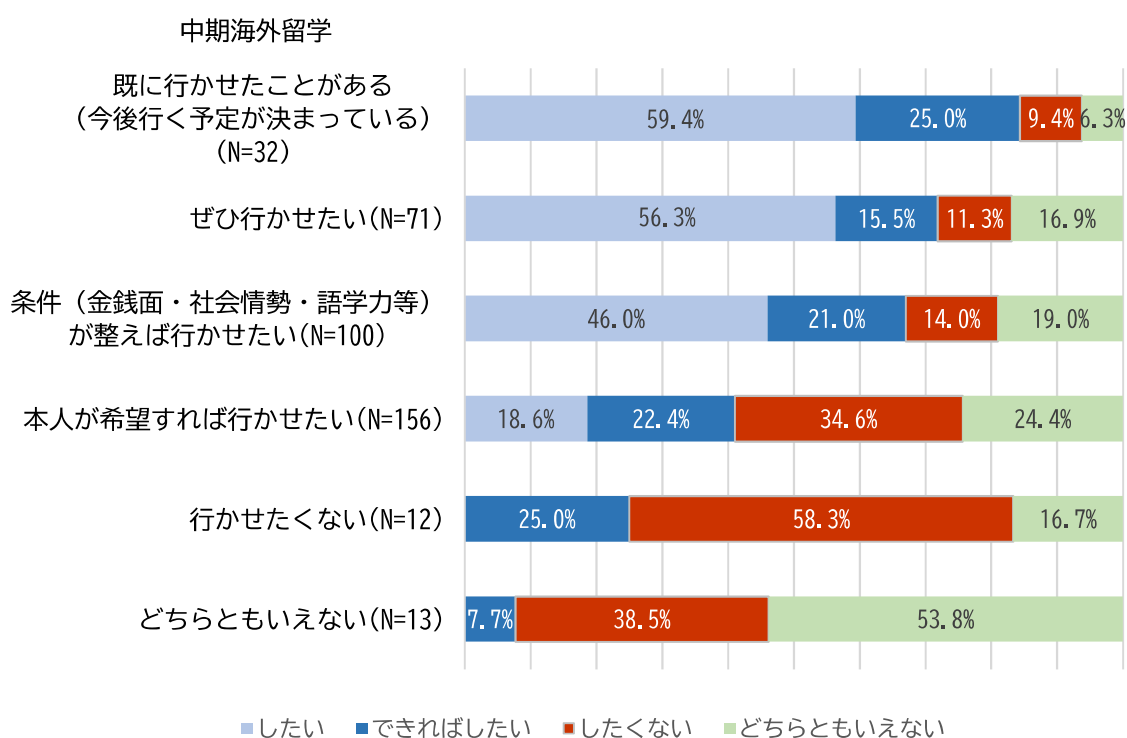
【グラフの見方】保護者が回答した項目（縦軸）に対し、その子どもの回答（横軸）で表示

（例）

「既に行かせたことがある（今後行く予定が決まっている）」と回答した保護者（N=32）の子どもうち、59.4%が「したい」、25.0%が「できればしたい」、9.4%が「したくない」、6.3%が「どちらともいえない」

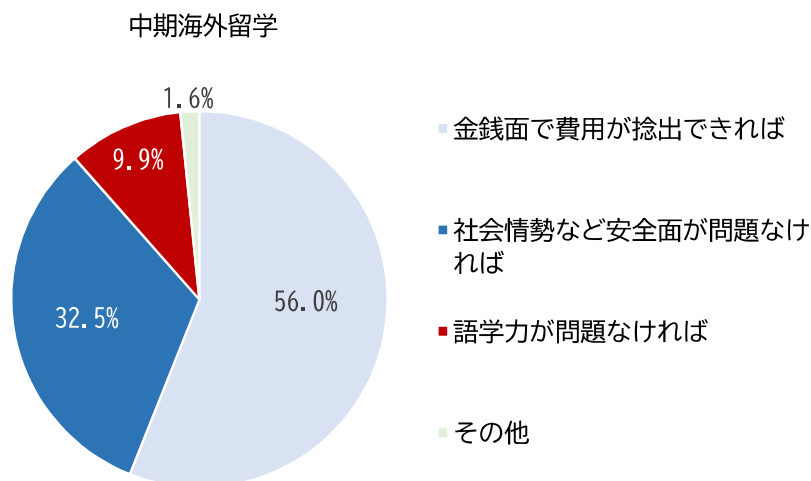
（１）海外留学への意向

海外留学に対する意向について保護者と子どもにそれぞれ聞いて親子関係が紐付けられた回答のクロス集計（縦軸：保護者、横軸：子ども）



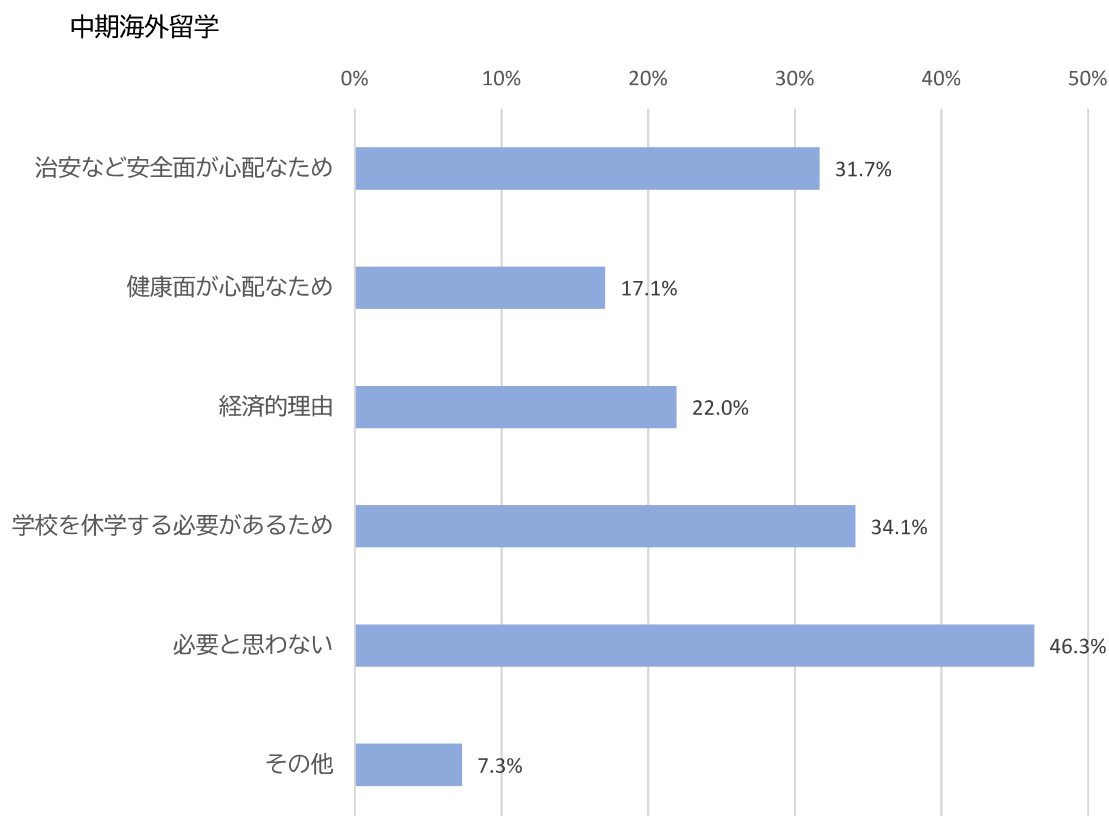
(2) 行かせる条件

子どもの海外留学に対する意向について保護者に聞いた問いで、「条件が整えば行かせたい」と回答した保護者の条件



(3) 海外留学をさせたくない理由

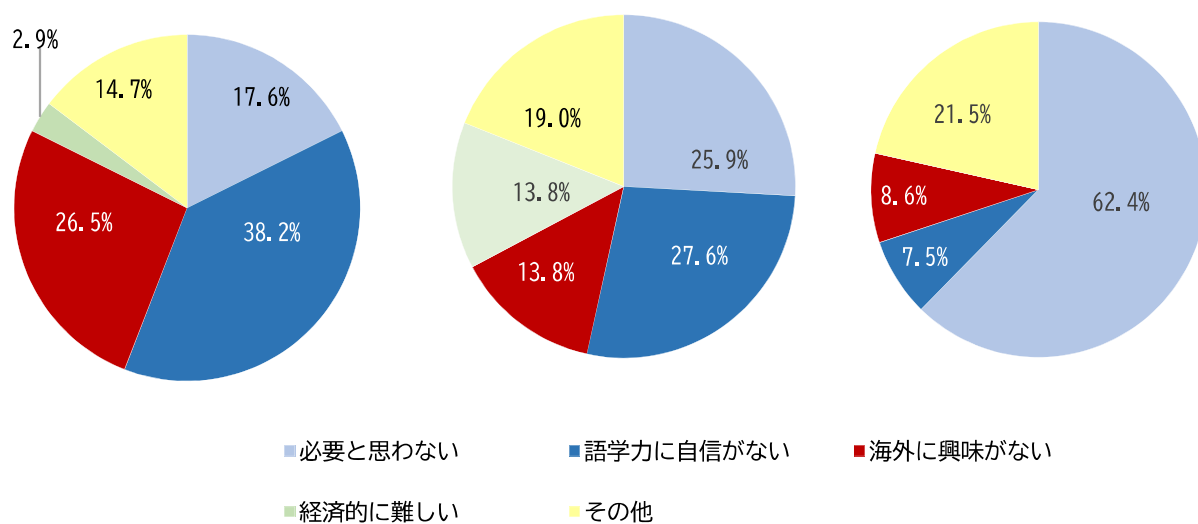
海外留学をさせたくないと回答した保護者の回答



(4) 海外留学をしたくない理由

海外留学をしたくないと回答した子どもの理由の回答

中期海外留学



(5) 海外留学支援に関するセミナーについて

海外留学支援に関するセミナーに関する子どもの意向

中学生

